



ろうきん SDGs Report

2024

SDGsとは

持続可能な開発目標(SDGs:Sustainable Development Goals)とは、2015年9月の国連サミットで加盟国の全会一致で採択された、持続可能でよりよい世界をめざす国際目標です。2030年までの達成をめざし、貧困や気候変動など、世界全体で取り組むべき様々な課題解決のための17のゴール(目標)と169のターゲット(達成基準)を設けています。

地球上の「誰一人取り残さない(leave no one behind)」という理念の下、企業や労働組合、市民社会、協同組合やNPOなどの公共的な活動を担う民間主体、地方自治体など、様々なステークホルダーが協力して達成することが期待されています。

表紙の作品

タイトル:「アヴォンリー遠望(秋)」



アーティスト

秦 美紀子

1954年生まれ。大阪府在住。
身体が不自由になったとき“収入のことは考えず、才能があることを”と決心し、自宅のアトリエで制作しつづけている。主にアクリル画を中心に、自身の空想を描いている。昔から絵本作家に憧れ、いつも夢の世界を描きながら生きているという。

表紙にはエイブル・アートの作品を使用しています。
エイブル・アートとは、障がいのある人たちが「生」への証として生み出した作品を「可能性の芸術」としてとらえ、芸術と社会との関わりを「自己表現・協働・癒し」を柱に考えていく市民活動です。



Contents

ろうきんの理念／
ろうきんSDGs行動指針 1

ト ップメッセージ 3

働く人の雇用と生活を
支え続けてきた
ろうきんの歩み 5

ろうきんがめざす
「人々が支え合う共生社会」 7

ろうきんの社会的役割と
お金の流れ 9

「意思のあるお金1」
ろうきんならではの
商品・サービス 11

「意思のあるお金2」
地域社会との連携 15

「意思のあるお金3」
ESG投資の取組み 23

ディーセント・ワークの実践 25

ろうきんのネットワーク 26

ろうきんの理念

ろうきんは、働く人の夢と共感を創造する
協同組織の福祉金融機関です。

ろうきんは、会員が行う経済・福祉・環境および
文化にかかわる活動を促進し、人々が喜びをもって共生できる
社会の実現に寄与することを目的とします。

ろうきんは、働く人の団体、広く市民の参加による団体を会員とし、
そのネットワークによって成り立っています。

会員は、平等の立場でろうきんの運営に参画し、
運動と事業の発展に努めます。

ろうきんは、誠実・公正および公開を旨とし、
健全経営に徹して会員の信頼に応えます。



ろうきんは、1950年に誕生して以来、常に働く人に寄り添い、
時代の変化とともに、住宅や教育の資金、資産形成など、働く人の多様なニーズに応えてまいりました。
そこには、一貫して、働く仲間の生活を守り、支え、応援する、ろうきんの姿がありました。
「働く人たちのために」という想いが脈々と受け継がれ、今日のろうきんを築きあげてきたのです。
「ろうきんは生涯にわたって自分たちの生活を支えてくれる」
「困ったときにいつもそばにいてくれる」
「ろうきんに預けたお金は、働く仲間や世の中のために活かされている」
「ろうきんの理念や社会的役割に共感する、応援したい」
こうした働く人たちの「信頼と共感」を得てこそ、
ろうきんは、これからもその社会的使命を担い続けることができるでしょう。
私たちがいま歩もうとしている道は、まさに「変化」と「多様性」に満ちています。
働くすべての人たちのために、ろうきんは、「変化」を自らつくりだし、
「多様性」を創造的でしなやかな力に変えて、明日への道を切り開いてまいります。

環境が変わり続けるいまの時代だからこそ、もっと、一人ひとりに寄り添い、ともに暮らしを考えたい。
人々が支え合う共生社会をめざして、これからも。

はたらくあなたの、
いちばんそばに。

ろうきんSDGs行動指針



勤労者の生涯にわたる生活向上サポート

〈ろうきん〉は、「ろうきんの理念」とそれを実現するための「ろうきんビジョン」に基づき、勤労者のための非営利の協同組織金融機関として、勤労者の生涯にわたる生活向上のサポートに取り組んでいます。〈ろうきん〉は、こうした活動をさらに強化・徹底し、勤労者を取り巻く様々な社会的課題の解決に取り組むことを通じて、SDGsの達成をめざします。

労金運動やESG投資の実践を通じた「意思のあるお金」による社会的好循環の創出

〈ろうきん〉は、勤労者の大切な資金を、勤労者自身の生活向上のための融資や、社会や環境等に配慮したESG投資などに役立てることを通じて、持続可能な社会の実現に資するお金の流れをつくりだしていきます。

非営利・協同セクターとの連携強化による社会課題の解決

〈ろうきん〉は、労働組合・生活協同組合などの会員や労働者福祉に関わる団体、協同組織・NPO・社会福祉法人・社団・財団などの非営利・協同セクター、自治体などとのネットワークを強化し、連携して地域における福祉・教育・環境・自然災害などの社会的課題の解決に取り組んでいます。

SDGsの達成に向けた「共感の輪」の拡大

〈ろうきん〉は、SDGs達成に向けた様々な取組みやその成果を発信し、〈ろうきん〉を利用することがSDGs推進につながっていくことを会員や勤労者など広く社会に伝えることにより、SDGs達成に向けた共感の輪を広げていきます。



読者の皆さま、『ろうきんSDGsレポート2024』へようこそ。

本レポートは、2019年3月に策定した「ろうきんSDGs行動指針」に基づく、主にこの1年間の取り組みを報告するものです。

ろうきんは、戦後の経済復興期、労働組合や生協などの団体によって設立された協同組織の金融機関です。働く人の生活を生涯にわたって支える「働く人の福祉金融機関」として、働く人の課題を知る努力を重ね、社会や時代の変化にあわせた良質な金融サービスを提供してきました。こうした他国にはない独特の設立背景を持つろうきんが、地域のネットワークを活用した特色ある取り組みを長年続けてきたことは、世界的にも高く評価されているところです。

私たちはいま、気候変動の問題や平和と安全への脅威、社会経済情勢の世界的な不確実性の高まりに直面し、貧困の連鎖や格差の拡大、分断や排除の動きが世界各地で見られるなど、持続可能な社会に向かっていけるかの岐路に立たされています。私たちがここで「連帯」や「包摂」の道を、多様性を認め合う「寛容」の道を選択することができるかどうか、それはまさにSDGsへと続く道です。SDGsのめざす「誰ひとり取り残さない」社会を築いていかなければなりません。

ろうきんは、働く人の生活向上というろうきんの使命を徹底追求することを通じて、SDGsの実現に向けた取り組みを展開し、働く人たちの大切な資金を「意思のあるお金」として、持続可能で包摂的な社会の実現のために使うという流れをつくりだしています。また、金融機能だけでは解決で

きない、働くことや暮らすこと、生きがいをもって生活すること等に関わる社会的課題の解決に向け、会員・地域と協同し、すべての人が安心して暮らすことのできる共生社会の実現に貢献していきます。

一部をご紹介しますと、全国のろうきんにおいて、収入減少に直面した働く人々の生活を守る特別融資、多重債務問題への対応や非正規雇用で働く人々に対する支援、自然災害等で被災された方の生活再建を支援する融資、生活困窮者・子ども支援などの社会課題に取り組むソーシャルセクターへの支援・融資などを行っています。また、ESG投融資の一層の拡大や若年層の金融リテラシーの向上、豊かな森を育む活動などにも取り組んでいます。

そして、この資金の社会的循環を、会員の皆さまとともに、労働者福祉に関わる団体や協同組合、NPOなどの想いを共有する仲間との連携を通じて、実践していきます。

本レポートを是非ご一読いただき、率直なご意見、ご感想をお聞かせください。皆さまの声を今後の取り組みに活かしてまいります。

SDGsは、私たち一人ひとりが自分事として取り組むべき課題です。誰もが主役となりうるSDGsという共通言語のもと、「共感」の輪を社会全体に広げていく、一人ひとりの小さな一歩も合わされば、社会を変える大きな力となります。その輪のなかで、ろうきんは働く人とその家族の生涯に寄り添い、確かな役割を果たしてまいります。

本レポートが、SDGsへの理解と共感を深め、広げる一助となることを切に願っています。



一般社団法人 全国労働金庫協会
理事長 西田 安範

働く人の雇用と生活を支え続けてきたろうきんの歩み

1950年に岡山県と兵庫県で設立されて以来70年、常に働く仲間に寄り添い、その時々の変化により、働く仲間とその家族の生活を支えるためのセーフティネットとしての機能を果たしてきました。

ろうきんのビジョン

～人々が支え合う共生社会の実現のために～

会員との連携を一層強固なものとし、勤労者にもっとも身近で信頼される協同組織の福祉金融機関としてその真価を発揮します。

1. 勤労者の生活を生涯にわたってサポートします。
2. 非営利・協同セクターの金融の中核としてその役割を発揮します。
3. 人と人、人と地域をつなぐことを通じて、「共生社会」の実現に貢献します。

働く人のための金融機関を

1950年

労働金庫は働く人自身の手により働く人の生活を支えるため設立されました。



働く人の資産形成促進

1972年

働く人の資産形成を支える財形貯蓄の取扱いを開始しました。現在では、取扱件数・残高ともに業態別第1位です。



サラ金被害から働く人を守る

1983年

消費者金融の高利・多重債務が社会問題となるなか、働く人の被害の防止と救済を目的に、全国で「サラ金対策キャンペーン」を実施しました。



の歩み

就労支援・生活応援

2005年

消費者教育誌「マネートラブルにかつ!」を発行開始。その時々ニーズに合わせ改訂され、現在は第7版となりました。「ろうきん森の学校」を開校しました。

2007年

多重債務に陥った働く人の救済を目的に全国で「生活応援運動」を展開しました。

2008年

リーマンショックを受け、「就職安定資金融資」の取扱いを開始しました。

2009年

お金に係る諸問題に対応する「生活応援運動」の取組みが評価され「ニッキン賞」を受賞しました。

2010年

労金連合会が「SRI(社会的責任投資)原則」を制定しました。

福祉事業の助成・融資

1995年

阪神・淡路大震災を受け、「緊急融資制度」と「震災遺児支援定期」を創設しました。

2000年

阪神・淡路大震災でのいわゆる「ボランティア革命」を受け、NPOを支援するため、金融界初のNPO向け融資制度を創設しました。



預金残高 ■ | ■ 融資残高

6,000万円 3,700万円
1950年

- 朝鮮戦争
- 神武景気となべ底不況

431億円 297億円
1960年

- いざなぎ景気
- 東京オリンピック

3,684億円 3,052億円
1970年

- 大阪万博
- オイルショック

2兆9,678億円 1兆9,604億円
1980年

- 消費税導入

7兆847億円 3兆4,853億円
1990年

- ソビエト連邦崩壊
- 阪神・淡路大震災
- バブル経済崩壊

12兆353億円 7兆6,213億円
2000年

- 日韓W杯
- リーマン・ショック

17兆232億円 11兆3,725億円
2010年

- 東日本大震災
- マイナバー制度開始
- SDGs採択

23兆3,129億円 15兆4,138億円
2020年

- 新型コロナウイルス感染症拡大
- 東京オリンピック・パラリンピック

※2023年9月現在



ろうきんの取組みは、ILO(国際労働機関)から、2011年に「労働金庫：フィナンシャル・インクルージョンを推進し、成功を収めている労働者組織の物語」として、2019年に「労働金庫：日本において70年にわたり勤労者の金融アクセスを強化することで、包摂的な社会を構築してきた取組み」として発表され、「世界中の労働組合、金融機関、その他の団体に素晴らしい関心をもたらすもの」とであると評価されています。

ろうきんがめざす「人々が支え合う共生社会」

働く人を取り巻く社会課題に『共助』『共感』『循環』の3つのアプローチで取り組みを展開し、「人々が支え合う共生社会」の実現をめざします。



社会課題

気候変動

気候変動による
災害の頻発

老後に対する不安

少子高齢化

進展する
デジタル化への対応

格差問題

育児・介護と
仕事の両立

パート・有期雇用等の
不安定な雇用で
働く人の増加

人権問題

etc...

3つのアプローチ



「共助」の活動として、
「公助」を補完し、
「自助」だけでは乗り越えられない
課題の解決を図る



「共感」の輪を広げ、
最大化していく



「意思のあるお金」が社会に循環し、
よりよい社会づくりに向かう
仕組みをつくる



ろうきんが特定した社会課題 (SDGs“5つのP”に対応する社会課題)

People —人間—



金融包摂

働く仲間が抱える様々な悩みや不安に寄り添う、ろうきんらしい金融包摂の取組み

金融経済教育

マネートラブルや多重債務に陥らないための金融リテラシー向上の啓発

女性・子育て応援

働く女性や家族を応援し、未来を創造するための金融商品・サービスの提供

Prosperity —豊かさ—



被災者支援

予期せぬ自然災害への備えや被災者の生活再建に向けた包括的な支援

働く人の生活支援

良質な金融商品・サービスの提供を通じた働く人の生活支援

ディーセント・ワークの実践

ろうきんの役職員がやりがいと責任をもってSDGsに取り組むための職場環境整備

Planet —地球—



地球環境の保全

地域に根ざした継続的な環境保全活動や未来に向けた環境教育活動

Peace —平和—



犯罪防止

ろうきんを安心・安全に利用できるための環境整備や金融犯罪防止活動

Partnership —パートナーシップ—



利用者とともに歩む

ろうきんの利用が社会課題の解決につながる「利用者とともに歩む」仕組みづくり

協同組織や行政との連携

地域で活動する協同組合や行政機関とともに社会課題の解決をめざす連携事業

ESG投資

環境・社会・ガバナンスを考慮した投資による持続可能な社会づくり

人々が支え合う 共生社会の実現



誰ひとり取り残さない
金融包摂



人々が、等しく
必要な金融サービスを
享受することができる社会



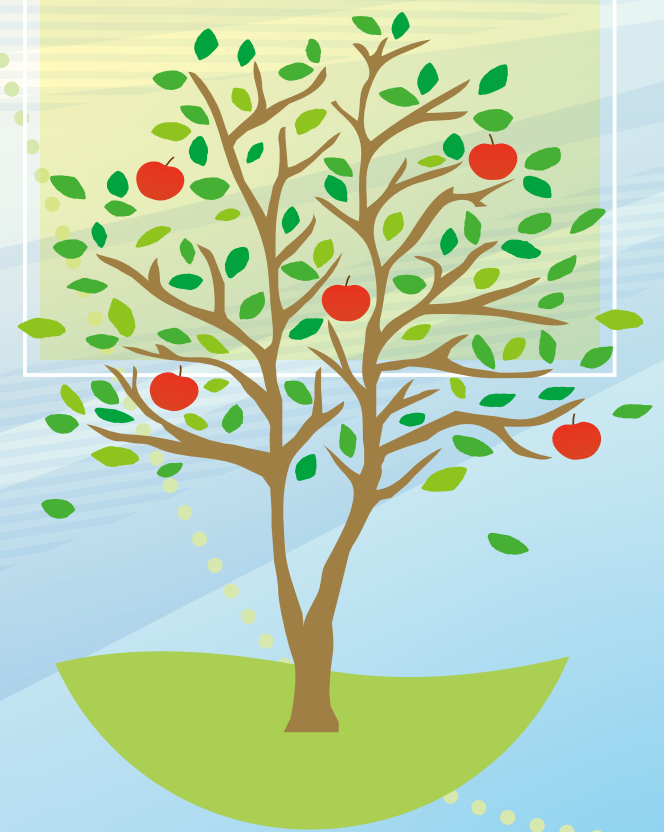
相互扶助

人々が、互いを尊重して、
助け合う社会



ウェルビーイング

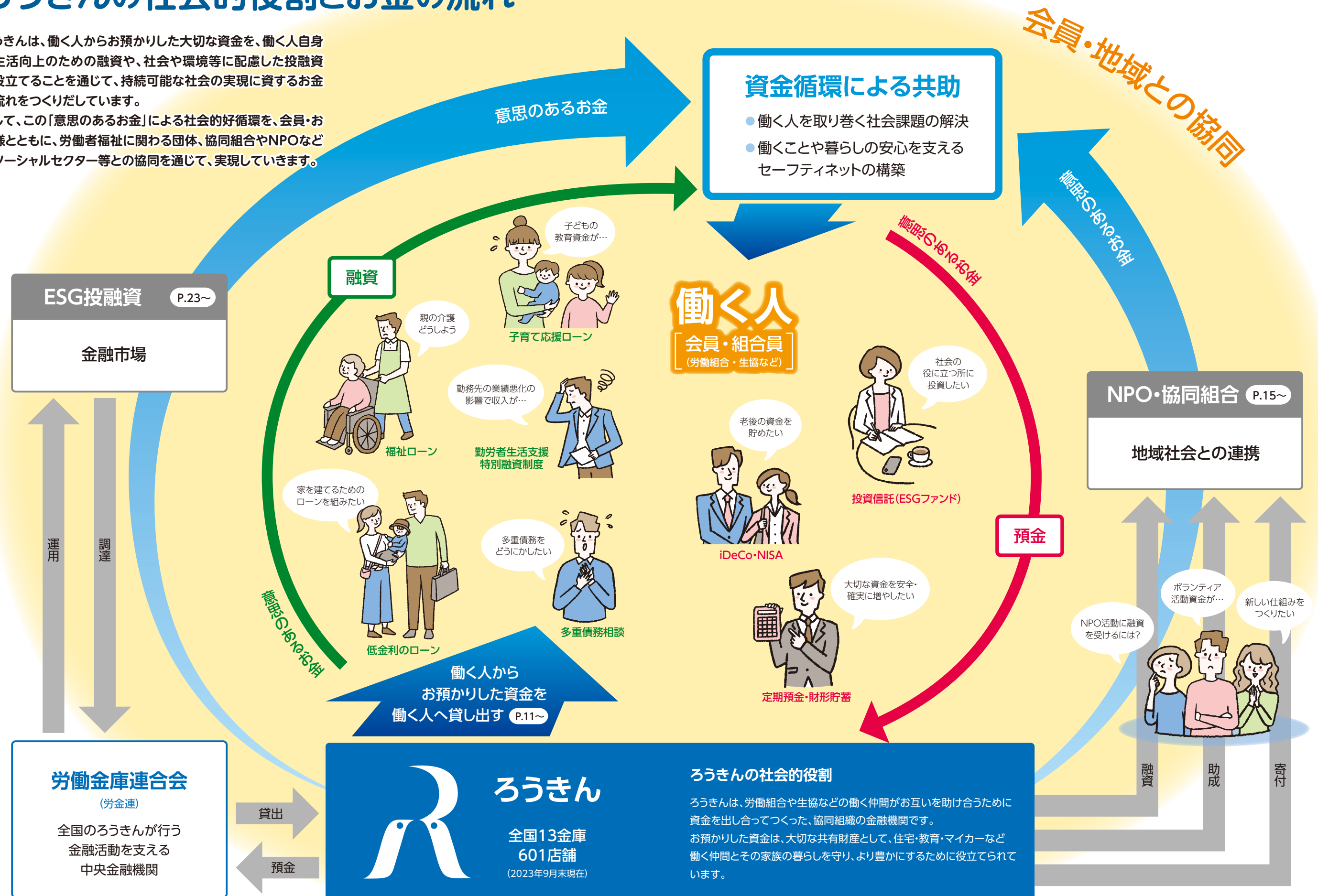
人々が、快適かつ安心に、
将来に希望をもって
暮らしていける社会



ろうきんの社会的役割とお金の流れ

ろうきんは、働く人からお預かりした大切な資金を、働く人自身の生活向上のための融資や、社会や環境等に配慮した投融資に役立てることを通じて、持続可能な社会の実現に資するお金の流れをつくりだしています。

そして、この「意思のあるお金」による社会的好循環を、会員・お客様とともに、労働者福祉に関わる団体、協同組合やNPOなどのソーシャルセクター等との協同を通じて、実現していきます。





「意思のあるお金1」

ろうきんならではの商品・サービス

SDGs “5つのP”を支える取組み実績報告

働く人からお預かりした資金を、働く人へ。ろうきんは、時代や社会の変化に応じて、働く人が抱える様々な悩みや不安に寄り添う、ろうきんならではの金融包摂の取組みを展開しています。

全国のろうきん

収入減少等から働く人の生活を守る取組み

全国のろうきんでは、勤務先企業の業績悪化もしくは自然災害などによる収入減少、または勤務先の企業倒産やリストラ、自然災害により離職した方に対する生活支援を目的として、「勤労者生活支援特別融資制度」*を取り扱っています。

2020年度より、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により収入が減少した会員組合員への生活支援の観点から、全国のろうきんにおいて統一した融資制度の整備を行い、コロナ禍で不安を抱える働く人の生活支援に取り組みました。2020年4月～2023年3月末までの無担保融資新規実行額は累計で約353億円、既にお借り入れいただいている融資の返済条件の緩和は4,867件となっています(金庫個別取扱い商品を含む)。

なお、コロナの5類移行をもって、業態統一としての特例対応は終了しましたが、引き続き、各金庫が同融資制度や金庫独自融資制度等を活用し、地域事情等に応じた働く人への支援を継続しています。

※ご利用にあたっては、一定の条件があります。詳しくは各ろうきんまでお問い合わせください。



中央ろうきん

緊急時におけるセーフティネットとしての役割発揮「家計応援ローン」の取扱い

中央ろうきんでは、足元の物価上昇を受け、会員組合員の家計負担の軽減に係る相談に対応するとともに、2023年度限定で「家計応援ローン」*の取扱いを行いました。

本制度は、物価上昇により生活資金が不足する組合員に向けた緊急的な措置として、利用に係る協定書を会員団体と締結し実施しました。

また、コロナ禍で収入減少などの影響を受けた組合員に対する生活支援として「緊急生活応援ローン」を取り扱うとともに、既往融資の返済条件見直しの相談対応など、会員団体の実情に合わせて、必要な生活支援策を実施しています。

「家計応援ローン」実績/2023年度 (2023年4月～2024年3月末)

実行件数／**2,954件** (実行額／14億938万円)

※「家計応援ローン」の取扱いは2024年3月29日(金)融資実行分をもって終了しました。



全国のろうきん

自然災害から働く人の生活を守る取組み

全国のろうきんでは、災害救助法の適用を受けた自然災害により被災されたご本人およびご親族の災害復旧等に必要な資金にご利用いただける「災害救援ローン」*(無担保・固定金利・適用金利1.00%(保証料込み))をご用意しているほか、会員団体等が行う自然災害の義援金振込口座への送金に係る為替手数料の免除措置を設けています。

また、被災され住宅ローン等の返済が困難な方には「自然災害による被災者の債務整理に関するガイドライン」に基づいた対応(住宅ローンなどの免除・減額)を行っています。

※ご利用にあたっては、一定の条件があります。詳しくは各ろうきんまでお問い合わせください。



沖縄・東北・新潟・北陸ろうきん

パート・有期雇用等で働く会員組合員の皆さまにご利用いただけるローン制度の取扱い

沖縄ろうきんでは、会員団体に所属されているパート・契約社員・臨時職員として働く方が安心してローンをご利用いただけるよう、「パートナーゆいサポート制度」を実施しています。

本制度では、低利なろうきんローンをご利用いただけるほか、ご利用中に私傷病、出産(産前産後)、育児、介護に伴う休職等により一時的に所得が減少した場合には、返済負担を軽減する「元金据置制度」(お利息のみの支払)や、公益財団法人 沖縄県労福協による「利子補給制度」が利用できるなど、安心して療養・育児・介護に専念できる環境をサポートします。

また、会員のパート・有期雇用等労働者を対象とした融資商品として、東北ろうきんが「マイプランパートナーズ」*、新潟ろうきんが「ばあとな〜」*、北陸ろうきんが「夢をかなえ制度」*を取り扱っています。

パート・契約等労働者融資利用実績(沖縄ろうきん)/2022年度

証貸新規件数／**85件** (実行額／9,300万円)

カード新規件数／**88件** (実行額／5,800万円)

※ご利用にあたっては、一定の条件があります。詳しくは各ろうきんまでお問い合わせください。



全国・北海道ろうきん

奨学金問題への取組み

全国のろうきんでは、会員および労働者福祉協議会と連携し、貸与型奨学金の返済負担の軽減に取り組み、奨学金の返済で悩みを抱える方のご相談受付や、低利な「教育ローン」*や「奨学金借換ローン」*への借換えによる毎月返済額や返済期間の見直しなどを提案しています。

北海道ろうきんでは、北海道労働者福祉協議会や大学生協などと連携した取組みを行い、低利な「奨学金借換ローン」*への借換えによる生活改善にも力を入れているほか、奨学金の借換えに合わせて自動車購入資金等にも利用できる「奨学金借換+αローン」*を取り扱っています。また「全国大学生協連北海道ブロック」と連携し、奨学金の返済猶予申請や返済計画(返済額・返済年数)の見直し等の周知チラシを制作するなど、学生への注意喚起を行っています。

※ご利用にあたっては、一定の条件があります。詳しくは各ろうきんまでお問い合わせください。



新潟ろうきん

子育て支援に係る預金制度「新潟県こむすび定期」の取扱い

「新潟県こむすび定期」は、新潟県が主体となり、官民一体で取り組む子育て支援事業です。入園・入学の経済的負担が大きい節目節目に対する支援を行うため、2歳ごろと5歳ごろに満期となる「お子様名義の定期預金」(それぞれ5万円分)を新潟県が給付します。

新潟ろうきんは、本事業に参画し、2023年10月より支援事業専用となる定期預金商品の取扱いを開始しました(商品名:「新潟県こむすび定期」*)。

本商品の取扱いにあたり、新潟ろうきん独自の取組みとして、定期預金金利の上乗せや、お金の大切さを伝えるオリジナル絵本のプレゼントを行うほか、定期預金作成1名につき500円を新潟ろうきんが拠出し、(公財)新潟ろうきん福祉財団の高校生に対する奨学金給付事業への寄付を行います。2023年度(2023年10月～2024年3月末)は、357名の方にご利用いただきました。

※ご利用にあたっては、一定の条件があります。詳しくはろうきんまでお問い合わせください。



新潟ろうきん

キャリアアップ応援ローンの取扱い

新潟ろうきんでは、新潟県と協調し、新潟県が運営する公共職業訓練機関に入学予定の方または在学中の方に対して、在学期間中の教育資金を融資する制度「キャリアアップ応援ローン」*を取り扱っています。

本制度は、就労意欲のある求職者の方が公共職業訓練を受講するための教育資金等について、低利での貸付を行うものです。在学中の生活に必要な資金や各種技能検定取得に向けた教材費など、幅広くご利用いただくことが可能となっています。



※ご利用にあたっては、一定の条件があります。詳しくはろうきんまでお問い合わせください。

長野ろうきん

子育て世帯を応援する預金・融資制度「教育・子育て世代応援定期」・「教育・子育て世代応援ローン」の取扱い

長野ろうきんでは、ろうきん住宅ローンをご利用いただいている方で新生児から大学院までのお子様がいらっしゃる方を対象に、教育・子育て世代にやさしい特別金利の預金・融資商品を提供しています。

「教育・子育て世代応援ローン」*は、教育、車、住まいに関するもの、物品購入、旅行資金、医療費、また他金融機関からの借換えなど、あらゆる目的にご利用いただけます(事業性資金、投機的資金、負債整理資金、納税資金は除く)。

「教育・子育て世代応援定期/教育・子育て世代応援ローン」実績/2022年度

応援定期新規件数／**55件** (預入金額／4,100万円)

応援ローン新規件数／**785件** (実行額／18億4,600万円)

※ご利用にあたっては、一定の条件があります。詳しくはろうきんまでお問い合わせください。



中国・新潟・静岡・四国・沖縄ろうきん

働く女性を応援する取組みと「福祉ローン『にじいろ』」の取扱い

中国ろうきんでは、働く女性の生活応援策を展開するため、女性職員で構成する女性応援プロジェクト「ろうきんRaseek」を設置し、女性の意見を取り入れた諸施策の検討・実施を進めています。本プロジェクトで出された声から、女性の資産形成を応援する「女性応援ろうきんRaseek定期預金」や、不妊治療費や不育症治療費を資金使途に追加し2023年4月より愛称を設定した「福祉ローン『にじいろ』」の発売を開始しました。

なお、不妊治療費等をサポートする融資商品については、新潟ろうきんが「くるみ」*、静岡ろうきんが「あ・ゆ・み」*、四国ろうきんが「〜てとて〜」*、沖縄ろうきんが「Hug-Kumi(はぐくみ)」*を取り扱っています。



「福祉ローン『にじいろ』」実績/2023年度

新規件数／**43件** (新規実行額／5,150万円)

※ご利用にあたっては、一定の条件があります。詳しくは各ろうきんまでお問い合わせください。

東北ろうきん

融資金利引き下げ制度「サステナブルポイント」の取扱い

東北ろうきんでは、SDGs達成に向けた取組みの一環として、誰もが安心して生活できる地域社会への貢献や環境に配慮した住宅や自動車を購入した際の融資金利の引き下げ制度「サステナブルポイント」*1を2022年4月から導入しています。



本制度では、対象となるローンのお申し込み時に以下の項目に該当する方はご融資金利が引き下げとなります。2023年度は、計3,137件(2024年3月末時点)のお取扱いとなっています。

●引き下げ項目

- ① 契約職員等の方 ② ひとり親世帯の方 ③ 30歳以下の方
④ 環境配慮優遇該当の方(電気自動車やZEH*2等が対象)

※1 ご利用にあたっては、一定の条件があります。詳しくはろうきんまでお問い合わせください。

※2 ZEH(Net Zero Energy House):「断熱」「省エネ」「創エネ」等により使うエネルギーよりも創るエネルギーの方が大きくなる住宅。

全国・沖縄ろうきん

LGBT・同性パートナーに対応した融資の取扱い

全国のろうきんでは、同性パートナーに対応した融資の取扱いを進めています。

沖縄ろうきんでは、多様性を尊重する社会情勢およびSDGs達成への貢献等を鑑み、住宅ローンおよび教育ローンにおいてLGBT・同性パートナーに対応した取扱いを行っています。2021年6月より「住宅ローン」における同性パートナーの収入合算の取扱いを開始し、同年9月には「教育ローン」において資金使途対象を同居する法的な婚姻関係にないパートナーが養育する実子または養子まで拡大する取扱いを開始しました。



「住宅ローン」実績(沖縄ろうきん)/2021年6月～2023年10月

新規件数／**5件** (新規実行額／1億7,810万円)

※ご利用にあたっては、一定の条件があります。詳しくは各ろうきんまでお問い合わせください。

近畿ろうきん

障害者市民活動支援融資制度「ゆめのたね」の取扱い

近畿ろうきんでは、自然災害の被災障がい者を支援する認定NPO法人 ゆめ風基金との協働により、障害者市民の社会的な活動を進めるNPO法人・社会福祉法人を資金面から支援する融資制度「ゆめのたね」*を取り扱っています。

本制度は、阪神・淡路大震災を機に全国からゆめ風基金へ寄せられた資金の一部を近畿ろうきんに預入れることで創設した提携融資制度です。両者の協働によって包括的な保証のしくみをつくることで、事業歴の短い団体にも広くご利用いただける制度となっており、融資金は、運転資金や設備資金、初期費用にご利用いただけます。

2006年の制度創設からの融資実績は、累計60件、累計実行額 約2億1,800万円となっています(2024年1月末)。



「ゆめのたね」実績 /2006年～2024年1月末

累計件数／**60件** (累計実行額／約2億1,800万円)

※ご利用にあたっては、一定の条件があります。詳しくはろうきんまでお問い合わせください。



NPO REPORT

お預かりした資金の一部は、働くことや暮らしの安心を支えるソーシャルセクターへの融資・助成・寄付に活用されています。

医療と介護福祉をつなぎ、
しょうがいのある方とその家族を丸ごと支える
—— NPO法人 糸

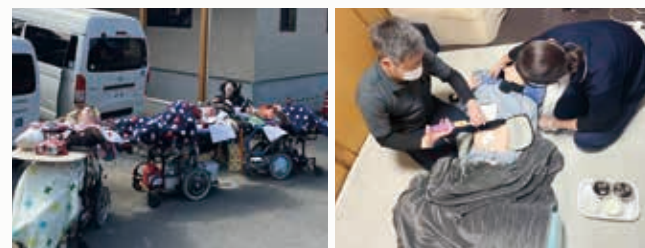
熊本県熊本市で、「医療的ケア」が必要な重度しょうがい児者や高齢者等の訪問看護・介護に取り組むNPO法人 糸。ご本人とその家族を支える、医療と介護福祉が一体となった支援について、理事長の宮田稔大さんと理事の中川香織さんに聞きました。

対応が難しく、取り残されてしまうニーズ
医療と介護福祉が一緒になって支える

NPO法人 糸は、在宅支援の勉強会で出会った介護福祉士・社会福祉士の宮田さんと、看護師の中川さんが、一般的なヘルパー事業所では対応できない医療的ケアが必要な重度しょうがい児者とその家族の支援を目的に、2019年に設立した。

「人工呼吸器や胃ろう*1、たんの吸引等の医療措置が必要な方や重症心身しょうがい児者*2、難病(ALS*3など)の方は、医療だけ、介護だけでは対応が難しく、取り残されてしまう。そこを何とか支えたかった」と語る宮田さん。中川さんも、「在宅ケアの方は、ご家族が看られなくなると行き先が病院しかなく、細かなケアが難しい。病院以外の選択肢をつくりたかった」と振り返る。しょうがい者のヘルパー事業所(市内約80カ所)のうち、医療的ケアを提供するのは8カ所ほど。その中で法人内に「訪問看護ステーション」を持ち、ヘルパーの指導ができる看護師を置くのは「糸」だけだ。24時間の電話対応体制を整え、医療依存度の高い方に対して在宅での支援を行う。

設立時から力を入れているのが、家族への支援(レスパイトケア)だ。「訪問介護つむぐ」は、現在13歳～42歳までの15名が利用するが、「ご家族は24時間365日、少し目を離したら消えてしまうかもしれない命と向き合っています。私たちが入ることで、他の兄弟や家族と過ごす時間が生まれ、介護者が自分の時間を確保できる」と宮田さんは話す。「例えば、お子さんが風邪を引くと入院しかなく、お母さんから家族が付き添いで家を空けるのが当たり前だった家庭には、点滴などの医療措置を在宅で提供できるようになった。体調を崩しても、いつもと変わらない日常を過ごすことができる。たくさんの感謝をいただき、これが一番の功績です。」



つむぐ・いまここでは、24時間365日支援が必要な方とその家族を支えている。

災害時避難先の機能も備えた
「短期入所事業所」

在宅支援を続けながら、「一泊二日でもお子さんを預かり、親の負担を減らしたい」と考えていた宮田さん。法人設立時に融資を利用した九州ろうきんとは、短期入所事業の立ち上げに向けた相談を継続していた。短期入所は、「知らない場所に子どもを預ける不安から、親御さんが利用をためらう」現状があるという。そしてコロナ禍で、「安心して避難できる場所」の必要性も浮き彫りになった。

そこで、2024年5月、九州ろうきんと日本政策金融公庫の融資を活用し、『短期入所事業所RITA』(6床)を開所。熊本地震や九州北部豪雨の経験から、人口呼吸器装着者の広域避難所となる「電気を切らさない施設」をめざし、太陽光発電と蓄電池も備えた。

「私たちの一番の強みは、普段の様子を知る職員と一緒に泊まること。親御さんが安心して自分の時間や人生を過ごすことにつながる」と宮田さん。中川さんも、「短期入所は、難病やがんの終末期医療の方、在宅での看取りの一時休息場所にも対応します。介護者の方が少し疲れた時に、利用して休むことで、ご本人が最期まで家で過ごせる、そんな場所になりたい」と夢を語る。宮田さんは、その先の未来を見つめる。

「この事業所は、増設を見据えて計画しています。親亡きあとに行き場のない子どもたちをどう支えるかは、本当に大きな課題。その一助になれるよう、事業を展開していきたいです。」

※1 口から栄養を摂取するのが難しい人のために、胃に穴を開け、直接栄養を届ける医療措置
※2 〔児童福祉法〕重度の知的しょうがいおよび重度の肢体不自由が重複している児童(者)
※3 筋萎縮性側索硬化症の略

九州労働金庫 事業部 福祉金融推進課

九州ろうきんはNPO法人 糸の理念である「地域で自分らしくのその先へ『家庭丸ごと』支援する」に共感し、地域社会の課題解決という目標のもとに福祉金融機関としての役割が発揮できたと思います。今後も団体への寄り添った活動を実施していきます。

NPO法人 糸

- 訪問看護ステーションいまここ ●訪問介護つむぐ
●短期入所事業所 RITA (2024年5月開所)
熊本市北区楠7丁目4-32



理事長 宮田さん

理事 中川さん

完成した短期入所事業所。災害時の拠点となる太陽光発電や蓄電池を備える。



「意思のあるお金2」

地域社会との連携

ろうきんの利用が社会課題の解決につながる仕組みづくり(寄付・助成)

ろうきんの商品・サービス等の利用に応じた寄付・助成制度

北海道ろうきん

つなぐプロジェクト寄付事業

北海道ろうきん「つなぐプロジェクト」は、会員・推進機構とろうきんが一体となって、地域における共生社会の実現をめざす取組みです。会員・推進機構や同じ志をもって各地域で活動する非営利団体と連携し、金融面でのハブ機能の発揮を通じて「持続可能な共生社会の実現」に寄与しています。

「つなぐプロジェクト寄付事業」では、預金・融資・各種サービス(非対面取引等)・NPOとの連携(融資相談・口座開設)の各取引に応じ、地域の団体に対し1件あたり1円～1,000円の寄付を行っています。

「2022年度取組み分に関する寄付事業(2023年7月寄付)」は、本部寄付先も含め36団体へ総額9,471,000円の寄付となり、非営利団体の支援につながりました。



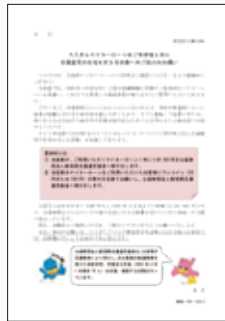
新潟ろうきん

マイカーローンの利用件数に応じた公益財団法人 新潟県交通遺児基金への寄付

新潟ろうきんでは、2006年1月より、マイカーローン利用1件につき新潟ろうきんが100円を拠出し、公益財団法人 新潟県交通遺児基金等(家族が交通事故により亡くなり、または重度の後遺障がいを受けた未就学児、児童たちを支援する活動を行っている団体)へ寄付する取組みを継続しています。

この活動は、「ろうきんマイカーローンのご利用者と共に交通遺児の生活を支える活動」として、マイカーローン利用者にも50円や100円のワンコイン募金に賛同いただくよう呼び掛けています。2022年度は112万789円の寄付を行い、取組み開始からの寄付総額は1,219万1,601円となりました。

寄付金は、新潟県内交通遺児の交流事業などにも活用されています。



北陸ろうきん

環境保護に取り組む北陸3県の自治体への寄付

北陸ろうきんでは、森林保護やCO2排出量の低減を目的に、ペーパーレス化を通じて各自治体への寄付に取り組んでいます。

現在書面でお届けしているお客様宛の通知書をインターネットよりご確認ください「Webお知らせサービス」1件につき35円、「通帳レス口座」の成約件数1件につき20円、「現金封筒」削減枚数1枚につき0.5円を北陸ろうきんが拠出し、北陸3県の自治体(環境保全担当部署)へ寄付します。

2024年3月、2023年度の取組み分として総額60万円(各地区20万円)を寄付しました。

● 寄付先

【富山地区】富山県農林水産部森林政策課

【石川地区】石川県農林水産部里山振興室

【福井地区】福井県エネルギー環境部環境政策課(環境ふくい推進協議会)



中国ろうきん

ろうきんをご利用いただくことで社会に貢献できるしくみ

中国ろうきんでは、2012年4月よりろうきんをご利用いただくことで「社会に貢献できる」ことを実感していただける活動を展開しており、商品のご利用実績や指定のセミナー開催実績に応じて、「いのちの電話」、「ピンクリボン運動」、「社会貢献団体」へ支援金を寄付しています。

「教育関連資金、カードローン、預かり資産(男性)」の取引実績に応じて中国5県の「いのちの電話」へ寄付を行っています。また、2022年8月より新たな寄付先としてピンクリボン運動に取り組む「ほほえみ基金」を追加し、「お子さま預金、ドレミ協奏曲、預かり資産(女性)」の取引実績に応じて寄付を行っています。

なお、指定のセミナー開催実績に応じた寄付では、中国5県で子ども支援や地域防災等に取り組む団体へ寄付を行っています。



静岡ろうきん

お客様のろうきん利用に応じた寄付を通じて持続可能な社会づくり

静岡ろうきんでは、対象となる無担保ローンのご契約件数に応じて、地域のために活動する団体への寄付を継続し、持続可能な社会づくりに取り組んでいます。

2023年度は、地域福祉や子育て支援に取り組む3団体へ総額762,950円(2022年度利用件数分、1件につき20円または50円を拠出)を寄付しました。

また、ろうきんポイントサービス「Rポ(アルポ)」を通じた顧客からの寄付と、金庫マッチング拠出を合わせた500,000円を子どもの貧困解決のために活動する1団体へ寄付しました。



● 寄付先／寄付金額

認定NPO法人 オールしずおかベストコミュニティ／161,900円

障がいのある方の職業能力の開発や雇用機会の拡充を支援する活動などに活用されます。

公益財団法人 ふじのくに未来財団／410,650円

子どもたちの健全育成に取り組むNPO法人への助成資金として活用されます。

静岡文化芸術大学学生団体 ホスピタルアートプロジェクトしずおか／190,400円

入院中のお子様やそのご家族、医療に従事いただいている方に対して、アートを通じた心のケアのための時間や空間の提供を目的としたワークショップ等に活用されます。

一般財団法人 静岡ろうきん子ども未来財団／500,000円

子育て困窮世帯への給付金支援事業に活用されます。

北陸ろうきん

「可処分所得向上運動」を通じた「こども食堂」支援の取組み

北陸ろうきんでは、働く人のゆとりある豊かな暮らしの実現に向け、可処分所得向上をめざしたローン借換え運動に取り組んでいます。

本運動では、ろうきんSDGs行動指針に基づく社会貢献活動の一環として、借換ローンの成約件数1件につき1,000円を金庫が拠出し、こども食堂を支援する北陸3県の団体へ寄付する取組みを行っています。

2024年3月、地域の子どもたちを支援する北陸3県のこども食堂連携団体へ総額120万円(各地区40万円、2023年度取組み分)を寄付しました。



● 寄付金額

総額120万円

● 寄付先

【富山地区】富山県子どもほっとサロンネットワーク

【石川地区】さわやかU

【福井地区】こども食堂ネットワークふくい

四国ろうきん

ろうきん融資利用による社会貢献活動「四国ろうきん1万人笑顔プロジェクト」の実施

四国ろうきんでは、「SDGs17ゴール」の実現に向け、2018年4月より「四国ろうきん1万人笑顔プロジェクト」の取組みを進めています。

本取組みは、お客様にご利用いただいたろうきんローン1件につき100円を四国ろうきんが拠出し、お客様に選んでいただいた団体(教育関係、子育て支援関係、障がい者支援関係、環境保護関係の各団体)へ寄付を行うものです。福祉金融機関ならではの寄付活動として暮らしに寄り添い、多くの笑顔に貢献しています。

2022年度の取組みとして、四国4県の自治体や障がい者支援団体へ合計548,100円を寄付し、制度発足後5年間での寄付総額は294万円となりました。



沖縄ろうきん

社会貢献寄付商品による「ろうきん こくみん共済 coop 働く仲間のゆめ・みらい基金」への寄付

沖縄ろうきんは、2016年、親から子への貧困の連鎖を断ち、子どもたちの夢と未来を支えることを目的に、沖縄県内の労働団体および会員団体と協働で「ろうきん こくみん共済 coop 働く仲間のゆめ・みらい基金」を創設しました。本基金の安定運営を支援するため、沖縄ろうきんおよびこくみん共済 coop沖縄推進本部では、商品の利用に応じた寄付金をそれぞれ拠出しています。

沖縄ろうきんでは、ろうきん商品を利用したお客様の笑顔が、同じ働く仲間や、その大切な子どもたちの笑顔につながるよう、社会貢献寄付商品(対象7商品)を選定し、新規契約1件につき200円を寄付金として拠出しています。2023年度は、1,507,800円(2022年度実績分)を寄付しました。

基金に寄せられた資金は、子を養育する親への就労・生活支援や、職業資格取得等にチャレンジする就学生(職業高校等の高校生)への支援などに役立てられています。

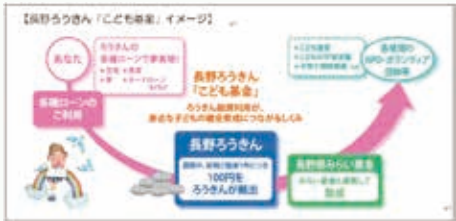


長野ろうきん

融資件数に応じた地域の子ども支援団体への助成
長野ろうきん「こども基金」

長野ろうきんでは、2016年度より長野ろうきん「こども基金」を設立し、こども食堂や子どもの学習支援等を行うNPO・ボランティア団体への寄付に取り組んでいます。

本基金は、子どもの貧困率が上昇していることを背景に、子どもの将来がその生まれ育った環境によって左右されることのないよう、地域の子どもに関する課題解決（「子どもの健全育成」など）に取り組んでいる支援団体（NPO等の非営利団体）と連携し、子育て世帯を支援する取組みを応援することを目的とするものです。ろうきんの各種ローンをご利用いただくことで、新規ご融資取引1件につき100円をろうきんが拠出し、その総額を公益財団法人 長野県みらい基金*を通じて支援団体へ寄付します。2022年度は667,700円の寄付を行い、2016年の取組み開始からの累計寄付額は4,904,060円となりました。



※長野県みらい基金「長野県」の「みらい」を創るために、新しい寄付の形でNPO等公共的活動団体を強くし、社会で役立つ組織にするための法人です。長野県が構築した寄付サイト「長野県みらいベース」の運営を担当しています。

NPOへの経営・活動支援

北海道ろうきん

「NPO 経営者育成講座」の開催
(ろうきん寄付講座)

北海道ろうきんでは、2023年3月、北海道NPOサポートセンターと「相互連携協力の推進に関する協定書」を締結しました。金融や経営に関する講座の開催などで連携し、北海道内のNPO法人育成と従業員サポートに取り組んでいます。

協定項目を具現化する取組みとして、2023年8月～12月、コーチング型伴走支援も含めた「NPO経営者育成講座（ろうきん寄付講座）」を開講しました。

本講座は、北海道NPOサポートセンターが主催し、開催に係る費用は北海道ろうきんが協賛しています。北海学園大学経営学部教授 佐藤大輔氏とNPO法人札幌チャレンジ理事長 加納尚明氏を講師に迎え、全10回の連続講座として実施し、約30名が参加しました。



近畿ろうきん

「教育ローンde子育て応援プロジェクト
(近畿ろうきんNPOアワード)」の実施

近畿ろうきん「教育ローンde子育て応援プロジェクト」は、人々が喜びをもって共生できる社会の実現に向けて、近畿ろうきんの教育ローンの前年度新規ご利用額に応じた金額（新規融資実行額の0.05%相当（最大250万円））を拠出し、「子育て支援」に取り組むNPO法人やボランティア団体を助成する仕組みです。

教育ローンのご利用を通してお子様の夢を応援する親の思いが、各地域で子育て支援に取り組む団体の応援につながり、子育て支援の輪が地域全体に広がることをめざしています。

2022年度は10団体に合計220万円を助成し、2006年度からの助成総額は、延べ190団体・4,086万円となりました。

なお、本プロジェクトは、2023年度グッドデザイン賞（主催：公益財団法人日本デザイン振興会）を受賞しました。



静岡ろうきん

創立70周年記念事業
運営委員会による地域のNPO活動支援
および職員ボランティアの派遣

静岡ろうきんは、これまで実践してきた社会貢献活動とSDGsを融合させた「静岡ろうきんSDGs実践方針」を策定し、誰一人取り残さない持続可能な地域社会の実現に向けて取組みを進めています。

2022～2023年度にかけて展開した創立70周年記念事業では、静岡ろうきんの会員で構成される運営委員会による地域のNPO活動支援、および職員ボランティアの派遣を実施しました。

「会員と協働した社会貢献活動」として実施した地域のNPO活動支援は、運営委員会と営業店が一体となり、海岸の保全活動等を行うNPO等の活動に参加し、人と人、人と地域社会をつなぐ機会となりました。

また、福祉金融のプロフェッショナルとして視野を広げるとともに今後の自主福祉運動実践の糧とすることを目的に、県内のNPO等への職員ボランティア派遣を行い、2023年度は環境教育や子どもたちへの支援等に取り組む4団体へ計29人が参加しました。



NPO・ボランティア団体への助成・支援事業

全国のろうきんでは、ろうきんの理念に基づく共生社会の実現に向けて、NPOやボランティア団体への助成制度を運営しています。

東北ろうきん

大学生ボランティア活動向け助成金制度
「未来へのタスキ」の実施

大学生ボランティア活動向け助成金制度「未来へのタスキ」は、2023年10月に東北ろうきんが20周年を迎えるにあたり、東北の地域を支える大学生を応援するために新設した助成金制度です。

東北ろうきんでは、地域の様々な課題に対して支援活動を行うNPO団体等を応援するなかで、多くの学生が部活やサークル等の形態で自己負担によりボランティア活動を行うなど、活動資金に苦慮する団体があることを知りました。

そこで、本制度では、東北6県の4年制大学に所属する学生から構成され、ボランティア活動や社会貢献活動等を行っている団体を対象に、総額200万円（1団体上限10万円）を3年間継続して助成します。

2023年度は、応募39団体の中から22団体へ総額206.5万円の助成が決定し、社会的課題の解決に挑む学生を応援しています。

沖縄ろうきん

高校生・大学生に向けた地域活動・
社会活動支援策「ろうきん・
あといっぽプロジェクト」の実施

沖縄ろうきんでは、高校生・大学生に向けた地域活動・社会活動支援策として「ろうきん・あといっぽプロジェクト」を実施しています。

本プロジェクトは、沖縄・地域のために何かしたい高校生・大学生の活動を応援するため、沖縄県内で経済、福祉、環境、文化等の地域活動・社会活動に取り組む高校生、大学生のグループを対象に、総額100万円（1グループあたり上限10万円）を助成するものです。「社会人」より活動資金を得ることが難しい「学生」へ資金支援を行うことで、学生自身が活動を通じて得られる知識や経験の広がり、沖縄の地域活動・社会活動のさらなる活性化を期待しています。

2023年度は、申込みのあった30グループから、環境に配慮した特産品開発やフードロス活動などを計画する12グループ（高校生9グループ、大学生3グループ）を選出しました。

中央ろうきん

中央ろうきん助成制度
“カナエルチカラ”の実施

中央ろうきんでは、広く“ひと・まち・くらし”づくりに役立つ発想豊かな活動や働く人が直面する課題に対して、多様な働く場・機会の創出に取り組む地域の市民団体を応援しています。

本制度では、毎年に応募・選考を経て、最長3年間継続して助成を受けることができます。会員団体や各地域のNPO中間支援組織、専門家等にも加わっていたが、選考を行っています。また、助成団体とのオンライン面談の実施や定期的な報告書の提出を受けて活動の進捗状況を把握し、成果と課題を洗い出すことで、助成期間中のフォローアップにも積極的に取り組んでいます。さらに、助成団体と関係者を招いた贈呈式を開催し、参加者同士の交流の場も設けています。

2023年度は、26団体へ総額1,488万円の助成を行いました。

九州ろうきん

九州ろうきん「NPO助成」の実施



九州ろうきんでは、NPO法人・ボランティアグループ・市民活動団体が行う活動や事業に対して、ボランティア預金「NPOパートナーズ」*の寄付金と九州ろうきんの拠出金を財源として、九州ろうきん「NPO助成」を実施しています。

本制度は、SDGs17の目標に係わる事業活動を助成対象とし、NPO法人・ボランティアグループ・市民活動団体等の活動を金融の側面から支援することで、より良い社会づくりの一助となることをめざしています。

20回目を迎えた2023年度は、九州各地区から寄せられた応募総数138団体の中から、52団体へ総額1,345万円を助成しました。これまでの助成額累計は1,380団体・3億905万円となっています。

会員・協同組合・行政等との連携

地域が抱える様々な社会課題の解決に向けて、ともに取り組む連携事業

東海ろうきん

協同組合間連携による大学授業への講師派遣

東海ろうきんでは、愛知県内の協同組合や協同組織の連携を強め、その社会的・経済的地位の向上を図りながら、持続可能な地域社会づくりに貢献することを目的とする「愛知の協同組合間協同連絡会(協同組合ネットあいち連絡会)」に参画しています。



2023年11月30日、金城学院大学 人間科学部「協同組合論」(コミュニティ福祉学科展開科目)の授業において、東海ろうきん職員が講師となり、「協同組合と金融～福祉金融機関ではたらくこと～」をテーマに講演を行いました。

講演では、助け合いの組織としてのろうきんと一般的な金融機関である銀行との違いのほか、生活応援運動(生活設計・生活改善・生活防衛)の推進や金融リテラシーの向上をめざした学習会、負債整理相談、奨学金借換専用ローンや勤労者生活支援特別融資制度など、労働金庫の仕事内容について紹介しました。

北陸ろうきん

こども食堂・フードバンクへの支援やフードドライブの実施

北陸ろうきんでは、「ろうきんSDGs行動指針」に基づく社会貢献活動として、毎年「フードドライブ」を実施しています。

2023年度は10月16日～11月17日を実施期間とし、窓口の来店客や会員労働組合に家庭で



余った未使用の食品などの提供を呼び掛け、飲み物やレトルト食品など813キロ(85箱)分が集まりました。集まった食品等は、ご支援いただいた方の温かい気持ちとともに、北陸3県のフードバンクへ寄贈しました。寄贈品は、県内のこども食堂などで活用されています。

なお、全国のろうきんでは、会員や地域のNPO・福祉団体と連携し、こども食堂やフードバンク・フードドライブへの支援に積極的に取り組んでいます。

● 寄贈先

【富山地区】NPO法人 フードバンクとやま
【石川地区】NPO法人 いしかわフードバンク・ネット
【福井地区】NPO法人 フードバンクふくい

近畿ろうきん

「エイブル・アートSDGsプロジェクト2023」の開催

近畿ろうきんでは、地域との共生活動として2000年にスタートした「エイブル・アート近畿 ひと・アート・まち」の取り組みを引き継ぎ、「ろうきんSDGs行動指針」に基づく取り組みとして、2020年度より「エイブル・アートSDGsプロジェクト」を実施しています。

本プロジェクトは、一般財団法人たんぽぽの家との連携で、地域でSDGsの課題に向き合う取り組みを「アートの視点からエンパワメントする」ことを通して、「誰一人取り残さない」社会づくりに寄与するプロジェクトです。

2023年度は、「生きることは表現すること」をテーマに、11月18日に近畿ろうきん肥後橋ビルにて、ワークショップ「手が語る、わたしの人生の物語」やフォーラム「高齢化と表現を考える」等の各種プログラムを実施しました。



東海・九州ろうきん

子どもたちへの野球観戦チケットの贈呈およびメセナシートの設置

東海ろうきんは、中日ドラゴンズのオフィシャル・ゴールドスポンサーとして地域を盛り上げる取り組みを行うとともに、子どもたちに夢と希望を与える機会を提供する取り組みを行っています。2023年度は、子どもたちの夏休みの思い出づくりのため、8月にバンテリンドーム ナゴヤで開催される野球観戦試合チケット68枚を、シングルマザーを支援するNPOや子育て支援、ウクライナ避難民を支援するNPO団体等、計12団体へ贈呈しました。

また、九州ろうきんでは、みずほPayPayドーム福岡で行われる福岡ソフトバンクホークス戦の全試合に「メセナシート」(ピュッフェ形式の食事付きシート1試合16席)を設け、九州7県の児童養護施設の子どもたちを招待しています。2023年シーズンでは、46施設629名の子どもたちを招待し、観戦した子どもたちからは、心温まる手づくりのお礼状をいただくなど、大変好評をいただいています。



金融経済教育の取組み

全国のろうきんでは、若年者や働く人の金融リテラシーの向上を目的に、毎年2万回以上のセミナーや学習会を開催し、50万人以上の方に金融教育を実施しています。



北海道ろうきん

教育現場での金融教育の実施と金融教育教材(動画)「まかせて!金太ろうきん太!第2弾」の制作・活用



※「まかせて!金太ろうきん太! (中高生編)」は、「消費者教育教材資料表彰2022」において【優秀賞】を受賞しています。

北海道ろうきんでは、北海道教育庁を通じて道内の教育機関・学校現場と営業店の連携強化を図り、全道で金融教育を実施しています。

2024年2月、金融リテラシー向上の取組みの一環として、金融教育教材「まかせて!金太ろうきん太!」*の第2弾動画を制作しました。

この動画は、お金の大切さを不思議な歌に合わせて楽しく学べる末就学児～小学校低学年向けの動画教材で、教育現場やこども食堂等で活用いただける内容となっています。

『まかせて!金太ろうきん太!』専用ページでは、幼児・小・中・高・大学生の各年齢層に合わせた動画を視聴いただけます。

東北ろうきん

移動金融車「ロッキーふれ愛号」を活用した金融教育



東北ろうきんでは、業務継続計画(BCP)強化の一環として、2023年10月に全国のろうきんで初めて移動金融車「ロッキーふれ愛号」1台を導入しました。

移動金融車は、荷台に窓口設備やATM等を搭載し、災害発生時の代替窓口として金融サービスの継続提供を行うことができる車両です。東北ろうきんでは、本車両を会員企業や住宅展示場等への出張相談会のほか、金融教育の実体験の場としても活用しています。

2023年12月には、過去の助成金交付団体と連携した『お金の話講座』を開催し、災害時の移動金融車の対応やろうきんの紹介、金融カルタの作成など、団体を利用する小学生への金融教育を実施しました。

中央ろうきん

金融教育教材(新・大人社会へのパスポート4)の制作と学校での金融教育の実施



※「新・大人社会へのパスポート～2022年民法改正～18歳までに知っておこう!<契約>と<消費者トラブル>」は、「消費者教育教材資料表彰2020」および「新・大人社会へのパスポート3～奨学金のオモテとウラ～ 知って納得!奨学金の正しい利用・上手な返済」は、「消費者教育教材資料表彰2023」において【優秀賞】を受賞しています。

中央ろうきんでは、2019年度より、東京経済大学 村千鶴子教授のゼミと共同で若年者向け金融教育教材の制作に取り組んでいます*。2023年度は、「消費者トラブル」をテーマとした金融教育教材「新・大人社会へのパスポート4 つけこまれる人・つけこむ人 ～知らないと怖い!実は身近な消費者トラブル3選～」を制作しました(2024年2月)。

また、過去制作した『新・大人社会へのパスポート』シリーズ(DVD・ワークブック)を用いて会員、学校、自治体、消費者団体等に取組みを紹介し、教材の提供とあわせ、金庫職員が講師を務める金融教育を実施しています。2023年度は、中学・高校・大学・特別支援学校等で77回開催し、計5,540名に参加いただいています。

長野ろうきん

学生・キッズ向け金融セミナーおよび金融教育の実施



長野ろうきんでは、高校生等への情報提供の機会を創出し、金融リテラシー向上に資する金融教育に取り組んでいます。

現在、県内の各店舗で高教組や地域の高校と連携しながら、家庭科の授業の時間等でろうきん職員による「お金の授業」を実施しています。特に、近い将来社会人や大学生となる高校3年生を主な対象とするマネーセミナー(は、お金に関する知識を学ぶことで資産形成の重要性を知るとともに、マネートラブル(詐欺、多重債務等)を回避するための重要な機会となります。

2022年度～2023年度上期は、計65回開催し、計2,752名の生徒・学生の皆さんに参加いただいています。

地球環境の保全

事業における環境配慮、地域に根差した環境保全活動や未来に向けた環境教育活動

静岡ろうきん

環境への取組み

静岡ろうきんでは、環境保護に取り組み団体の支援や、職員への環境教育、地域の環境保護活動への参加などに積極的に取り組んでいます。

省資源・省エネルギーなど環境保護に関する取組みを継続することを目的とした「静岡ろうきん環境保護活動マニュアル」を策定し、営業店等への環境配慮設備の導入(営業店・本部ビルの執務室のLED化)を推進しているほか、2024年1月より、本部ビルの使用電力の一部をCO2フリー電気である「静岡Greenでんき」を新たに導入しました。「静岡Greenでんき」の導入により、CO2排出量を年間約21.9t削減できる見込みです。

また、静岡市の「世界水準の自転車都市“静岡”の実現」を基本理念とした「静岡市自転車利用計画」における静岡市シェアサイクリング事業「PULCLE(パルフル)」に参画し、静岡市内の営業店および本部ビルに電動自転車置き場を設置しています。



九州ろうきん

新店ビルにおける環境認証・評価の取得

九州ろうきんは、旧本店ビルの老朽化に伴い、2023年11月に新店ビルを新築オープンしました。

新店店は、免震構造や高潮対策等により、金庫職員の安心安全とともに地域に根差した社会インフラとしての優れたBCP性能を有する建物としました。また、既存建物の一部再利用(減築)による省資源化や、建築技術と設備技術の融合による様々な環境配慮手法(建物高断熱化、吹抜による自然採光や自然換気、高効率空調、BEMS(ビル・エネルギー管理システム)、在不在感知型空調照明制御 等)で省エネルギー、省CO2を実現し、環境と人に優しい建物となっています。

なお、新店店は、福岡市建築物環境配慮制度(CASBEE福岡)で最上のS評価を獲得(認証日:2021年1月)したほか、国交省「令和2年度第2回サステナブル建築物等先導事業(省CO2先導型)」に採択されています(採択日:2020年12月)。



沖縄ろうきん

新名護支店におけるZEB認証取得

沖縄ろうきんでは、2023年5月に新築移転した名護支店において、県内金融機関初(2022年12月19日交付日)となる「ZEB(ゼブ)^{※1}」認証を取得するとともに、「BELS(ベルス:建築物省エネルギー性能表示制度)^{※2}」の最高ランクである5つ星を獲得しました。

新名護支店は、Low-E複層ガラス、高性能断熱材、高効率空調機・換気機器を含む省エネルギー機器の導入により、一次エネルギー消費量の109%削減を達成することが認められています。

また、太陽光発電システム導入により平時には電力のピークカット、非常時には自立電源を確保し、自立型省エネルギー施設として環境に配慮した「ZEB」の実現を可能にしました。



※1 ZEB
Net Zero Energy Building(ネット・ゼロ・エネルギー・ビルディング)の略称で、快適な室内環境を実現しながら、建物で消費する年間の一次エネルギー取支をゼロにすることをめざした建物。

※2 BELS(建築物省エネルギー性能表示制度)
一般社団法人住宅性能評価・表示協会により開始された、建築物の省エネルギー性能を第三者が評価し認証する制度。

全国のろうきん

ろうきん森の学校

労働金庫連合会(労金連)は、豊かな森の再生・環境問題に取り組む人材育成をめざして、2005年に「ろうきん森の学校」を開校しました。労金連が活動資金を支援し、NPO法人ホールアース自然学校を全国事務局として全国5地区(富士山、福島、新潟、岐阜、広島)のNPOと協力しながら、森と人と地域を育む活動を展開しています。

2023年度は、森林整備や自然体験に加えて、地域の課題解決に取り組む人材を育成する研修を実施するなど、SDGsの目標達成に向けた活動を展開しました。



SNS(note)を活用した情報発信により、各地区NPOの活動や森の学校に関わる人たちの想いを記事や写真で紹介しています。

＼noteで発信中！／



多様なお客様への取組み、安心・安全な社会の実現

すべての人に利用しやすいインフラ整備、金融犯罪の未然防止、平和かつ公正な社会の実現

四国・東北・中央・新潟・長野・静岡・東海ろうきん

認知症への取組み

四国ろうきんでは、認知症に対する正しい知識と理解をもって、地域や職場で認知症の方や家族を手助けできるよう、全役職員の「認知症サポーター」取得を推進しています。

「認知症サポーター養成講座」は、同講座の企画・立案を担う「キャラバン・メイト」の養成研修を修了したろうきん職員が講師となって開催し、お客様の目線に立った対応に努めています。

四国ろうきんの認知症サポーターの人数は、2023年9月末現在で442人となりました。

なお、「認知症サポーター」の配置は、東北・中央・新潟・長野・静岡・東海の各ろうきんでも取組みを進め、認知症への正しい知識と理解を深めています。また、一部の金庫では認知症保険[※]も取り扱っています。



※ご利用にあたっては、一定の条件があります。詳しくは各ろうきんまでお問い合わせください。

東海ろうきん

住宅ローン融資内容説明動画サービスの導入

東海ろうきんでは、お客様に住宅ローンの正しい知識と制度の理解をいただき、安心してお取引いただくことができるよう、ご利用前にご自宅等で何度でも制度説明をご覧いただける動画サービスを2023年12月より導入しました。

本サービスでは、目や耳が不自由な方でもわかりやすく平等にご案内できるよう、音声と字幕の両方を使用しています。

また、聴覚障がいのある方や高齢の方にも安心して利用いただけるよう、全店に「コミュニケーションボード(会話補助ボード)」を配備しています。



全国のろうきん

安心してご利用いただくための金融犯罪防止の取組み

全国のろうきんでは、安全かつ安心して金融商品・サービスをご利用いただける環境づくりに努めています。

各営業店では、特殊詐欺防止に向けて啓発チラシの配布や窓口での声掛けを行うなど、お客様への注意喚起を行っています。

また、振り込め詐欺等への対策、インターネット・バンキングのセキュリティの向上(複数のパスワードによる本人認証、取引内容に応じた電子メールの送信、セキュリティソフトの無償提供など)、反社会的勢力との関係遮断、重大な組織犯罪の資金源であるマネー・ローンダリング対策の推進など、各種犯罪の抑止に向けた様々な対策を講じています。



全国のろうきん

JCAウクライナ支援チャリティ公演 劇団わらび座『いつだって青空～ブルマー先生の夢』の開催

2023年7月18日、日本協同組合連携機構(JCA)ウクライナ支援チャリティ公演として、劇団わらび座ミュージカル「いつだって青空～ブルマー先生の夢～」を、こくみん共済 coop ホール/スペース・ゼロ(東京都渋谷区)で開催しました。

本公演は、苦境下にあるウクライナの方々に向けて、日本の協同組合が連帯して支援の輪を広げるために企画され、労金協会、労金連、日本労金協、こくみん共済 coop、JCAが主催し、18のJCA会員組織が協賛しました。

当日は約400名の方が参加し、チケットの売上げと当日の寄付金 計1,112,664円を、ウクライナ支援に取り組む3団体へ寄付しました。

●寄付先
公益財団法人 日本ユニセフ協会(ウクライナ緊急募金) 500,000円
一般財団法人 パスウェイズ・ジャパン 306,332円
特定非営利活動法人 日本ウクライナ友好協会KRAIANY 306,332円
合計 1,112,664円



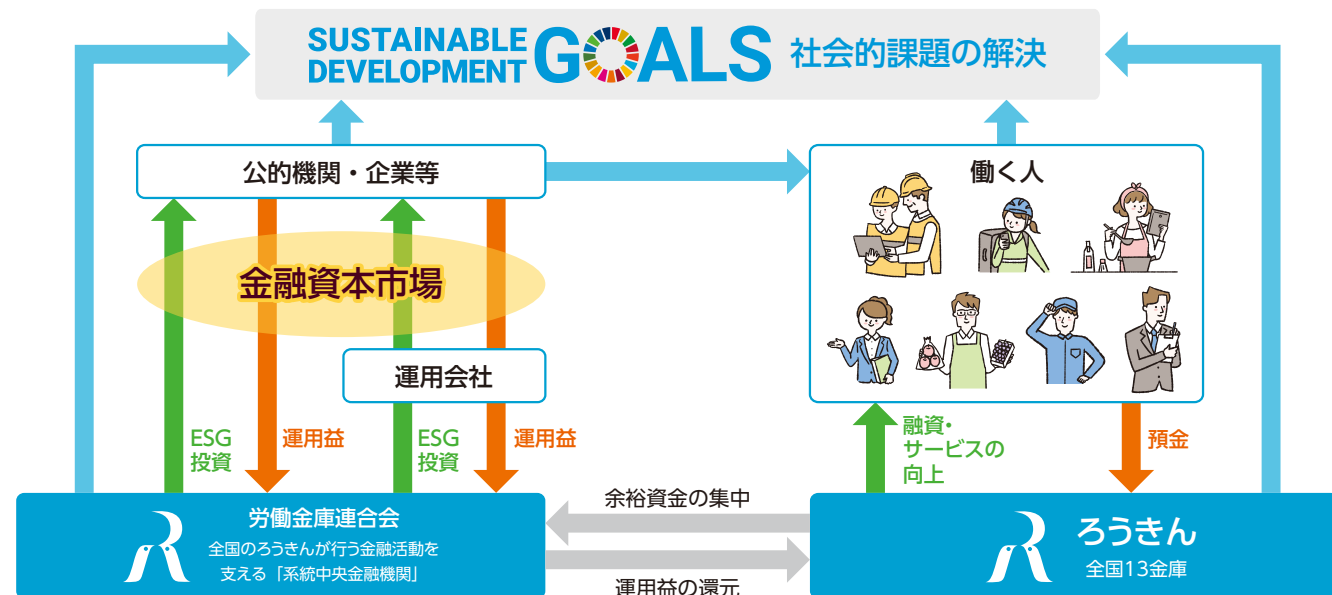


「意思のあるお金3」

ESG投融資の取組み

労働金庫連合会(労金連)は「ろうきんの理念」にある「人々が喜びをもって共生できる社会の実現に寄与すること」を実現するため、「経営方針」において、「社会的責任(CSR)を重視した経営」を掲げています。このような経営方針を実践し、SDGsを達成していくため、持続可能な社会の実現をめざす金融の担い手として、働く人を取り巻く社会的課題の解決につながる資金循環をつくりだしていくことが必要であるとの考えのもと、ESG投融資に取り組んでいます。

ろうきんのESG投融資とSDGsの関係



責任投資原則(PRI)への署名

労金連は、2017年9月にろうきん業態を代表し、国内預金取扱金融機関(信託銀行を除く)で初めて、国連が提唱する「責任投資原則(PRI: Principles for Responsible Investment)」に署名しています。PRIとは、投資行動にあたって、投資先企業のESG課題への取組みに配慮することを宣言したものです。2024年3月末日現在、世界で5,300を超える機関投資家や運用会社等が賛同署名しています。



21世紀金融行動原則への署名

全国のろうきんおよび労金連は、「持続可能な社会の形成に向けた金融行動原則(21世紀金融行動原則)」に2012年2月に署名しています。同原則の趣旨は、「ろうきんの理念」および労金連の経営方針に掲げる「社会的責任(CSR)を重視した経営」に通底しており、ガイドラインの取組み事例と労金連の実践内容が一致しています。



全国労働金庫企業年金基金による日本版スチュワードシップ・コードの受け入れ

全国労働金庫企業年金基金では、2021年4月に「日本版スチュワードシップ・コード」の受け入れを表明しました。当コードの主旨は、議決権行使や目的を持った建設的な対話を通じ年金資産の投資先企業の価値向上や持続的成長を促し、中長期リターンの拡大を図ることにあります。対話の主要テーマの一つに「ESG要素改善への取組み」を掲げ、持続可能な社会の実現を目標に活動に取り組んでいます。

ろうきんは、働く人の大切な資金を、働く人自身の生活向上のための融資や、社会や環境等に配慮したESG投融資などに役立てることを通じて、持続可能な社会の実現に資するお金の流れをつくりだしていきます。

労金連のESG投融資推進体制

ESG投融資原則

労金連(以下、本会)は、持続可能な社会をめざす金融の担い手として、投融資の判断にあたっては、財務的分析に加えて、ESG課題を考慮することとし、次の取組みを行います。

1. 本会は、投融資に係る分析と意思決定のプロセスに可能な限りESG課題を組み込みます。
2. 本会は、持続可能な社会の実現に向けて、投融資先企業とのエンゲージメント活動に取り組みます。また、株主議決権を行使するにあたっては、ESG課題を考慮します。
3. 本会は、投融資先のESG課題に関する適切かつ十分な開示を重視します。
4. 本会は、投融資先に求める社会性について認識を深めるとともに、自らのESG課題に対しても真摯に取り組みます。
5. 本会は、本原則の実行に関する活動状況や進捗状況を適正に管理します。

経営管理委員会

労金連は、「ろうきんSDGs行動指針」および「労金連のESG投融資原則」に基づき、ESG課題にポジティブな企業へ積極的に投融資するため、「ESG投融資推進委員会」を設置してきましたが、2024年4月以降、全役員・全部長が出席する経営管理委員会に統合しました。従来のESG投融資推進委員会の機能・役割を果たしていくとともに、脱炭素・気候変動問題等のサステナビリティ課題全般を統括し総合的に推進・管理していく運営態勢とし、引き続きESG投融資の取組みを進めてまいります。

開催頻度	原則月1回
委員	役員(執行役員を含む)、全部長
審議事項等	1. サステナビリティに関すること 2. ESG投融資推進に関すること 3. 脱炭素・気候変動問題に関すること 4. 人的資本・多様性に関すること 等

ESG投融資の実践

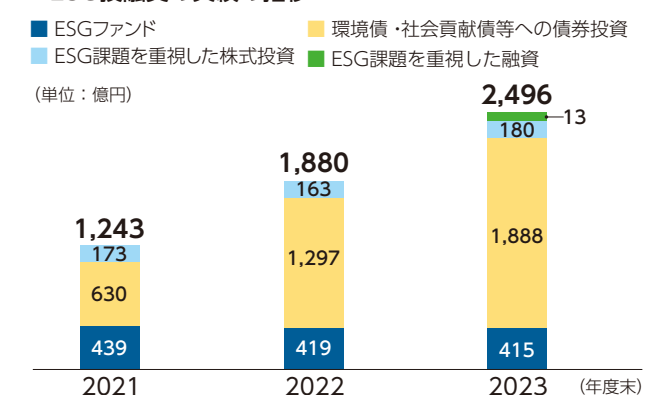
労金連は、全国のろうきんの貸出金以外の運用可能な余裕資金を労金連に集中し、効率的に運用するなかで、投資先企業のESG課題への取組みに配慮したESG投融資を実践しています。またインパクトファンドなど、持続可能で包摂的な世界の実現に向け、好ましいインパクトをもたらす企業への投融資を行っています。



●2023年度の投融資実績

ファンド・債券・株式・シンジケートローン	投融資残高
	2024年3月末
ESGファンドへの投資残高	415億円
環境債・社会貢献債等への債券投資残高	1,888億円
うち、環境債(グリーンボンド)	(675億円)
うち、社会貢献債(ソーシャルボンド)	(297億円)
うち、サステナビリティボンド等	(915億円)
ESG課題を重視した株式投資残高	180億円
ESG課題を重視したシンジケートローンへの融資残高	13億円
合計	2,496億円

●ESG投融資の実績の推移



なぜ「ESG」の中でも「S」の取組みに注力しているのか

労金連におけるポジティブスクリーニングの審査においては、ESG課題の中でも「S:社会(労働環境)」に重点を置いた評価を行い、投資の判断材料としています。「人材活用」の分野において、就業機会の拡大や、意欲・能力を存分に発揮できるような環境整備など、労働環境の改善に積極的に取り組む企業を高く評価し、そうした労働環境改善にポジティブな企業への投資を推進していくことは、「少子高齢化に伴う生産年齢人口の減少」や「育児や介護との両立など、働く人のニーズの多様化」などの社会的課題の解決にもつながると考えています。

「ろうきん」は、働く人の置かれた個々の事情に応じて、多様な働き方が選択できる社会を実現し、働く人一人ひとりがよりよい将来の展望を持てるよう、働く人のための福祉金融機関としての役割をより一層、発揮していきます。

ディーセント・ワークの実践



ろうきんは、2019年9月、労働金庫にふさわしい「組織風土」の確立に向けた基本方針を確認し、労使一体となった様々な取組みを進めています。

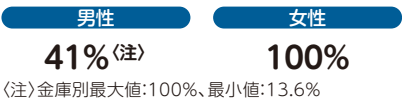
基本方針（抜粋）

労働金庫にふさわしい「組織風土」の確立に向け、職員が能力を発揮しながら働き続けられ、モチベーションの向上に繋がっていく職場環境の整備を進め、同一労働・同一賃金への対応を含むディーセント・ワーク（働きがいのある人間らしい仕事）と福祉金融機関としての役割発揮によるSDGsの実現に取り組んでいく。

男性の育児休業等取得率

「男性の育児休職取得に関する業態ガイドライン(男性の取得割合 50%)」を設定し、育休取得を促進するための取組み(庫内周知、職場研修の実施、対象者への働きかけ等)を実施しています。2022年度は、6金庫2団体が目標を達成し(うち1金庫2団体は取得率100%)、労金業態における取得率は41%となりました。

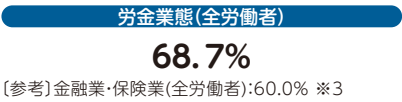
育児休業等取得率(2022年度)※1・2



男女の賃金の差異

女性活躍推進法の改正に伴い、すべての金庫・団体が男女の賃金の差異の公表を行っています。2022年度の労金業態における賃金差異の平均(全労働者)は、68.7%となりました。

男女の賃金の差異(2022年度)※1



女性の管理監督職比率

男女ともにすべての職員がその希望に応じて経験や能力を最大限発揮して活躍し、働き続けられる職場環境の整備を進めています。2023年3月末の労金業態における女性管理監督職の割合の平均は、係長級が36.7%、管理職が17.8%となっています。

女性職員の割合 (2023年3月末現在)※1

労金業態 (13 金庫 3 団体)	業態平均	金庫別	
		最大値	最小値
役職員に占める女性労働者の割合 (正職員)	41.0%	51.0%	35.0%
係長級にある者に占める女性労働者の割合	36.7%	56.4%	23.3%
管理職に占める女性労働者の割合	17.8%	31.9%	2.1%
役員に占める女性の割合	5.1%	13.6%	0.0%

くるみん・えるぼしの認定

仕事と子育ての両立支援に向けて積極的に取り組む「子育てサポート企業」として厚生労働大臣の認定を受け、10金庫3団体が「くるみんマーク」を取得し、うち3金庫が「プラチナくるみんマーク」を取得しています。

また、女性の活躍推進に関する取組みの実施状況が優良な企業として厚生労働大臣の認定を受け、7金庫が「女性活躍に基づく認定マーク(えるぼし)」を取得しています。



健康経営の推進

すべてのろうきんが「健康経営優良法人 2024」に認定されました

健康経営優良法人認定制度とは、地域の健康課題に即した取組みや日本健康会議が進める健康増進の取組みをもとに、特に優良な健康経営を実践している大企業や中小企業等の法人を顕彰する制度です。

労金業態は、すべてのろうきん(13金庫)が「健康経営優良法人 2024」に認定され、うち新潟ろうきんが大規模法人部門の上位500法人を認定する「ホワイト500」に認定されました。

労金業態の健康経営優良法人認定事業所数の推移

大規模法人部門 ホワイト500	大規模法人部門	中小規模法人部門
新潟ろうきん	北海道・東北・中央・長野・静岡・北陸・東海・近畿・中国・四国・九州ろうきん、労金連合会、日本労信協	沖縄ろうきん、東海労金サービス、労金協会、労金健保

※1 すべての労働金庫(13金庫)および中央機関(3団体)を対象に集計
※2 育児休業等を取得した男性労働者の数÷配偶者が出産した男性労働者の数×100(%)
※3 女性の活躍推進企業データベースオープンデータ(2023年9月15日時点)をもとに作成

ろうきんのネットワーク

ろうきんは、北海道から沖縄まで、全国13のろうきんでネットワークを形成し、地域の特性にあった様々な活動を展開しています。

全国13金庫601店舗

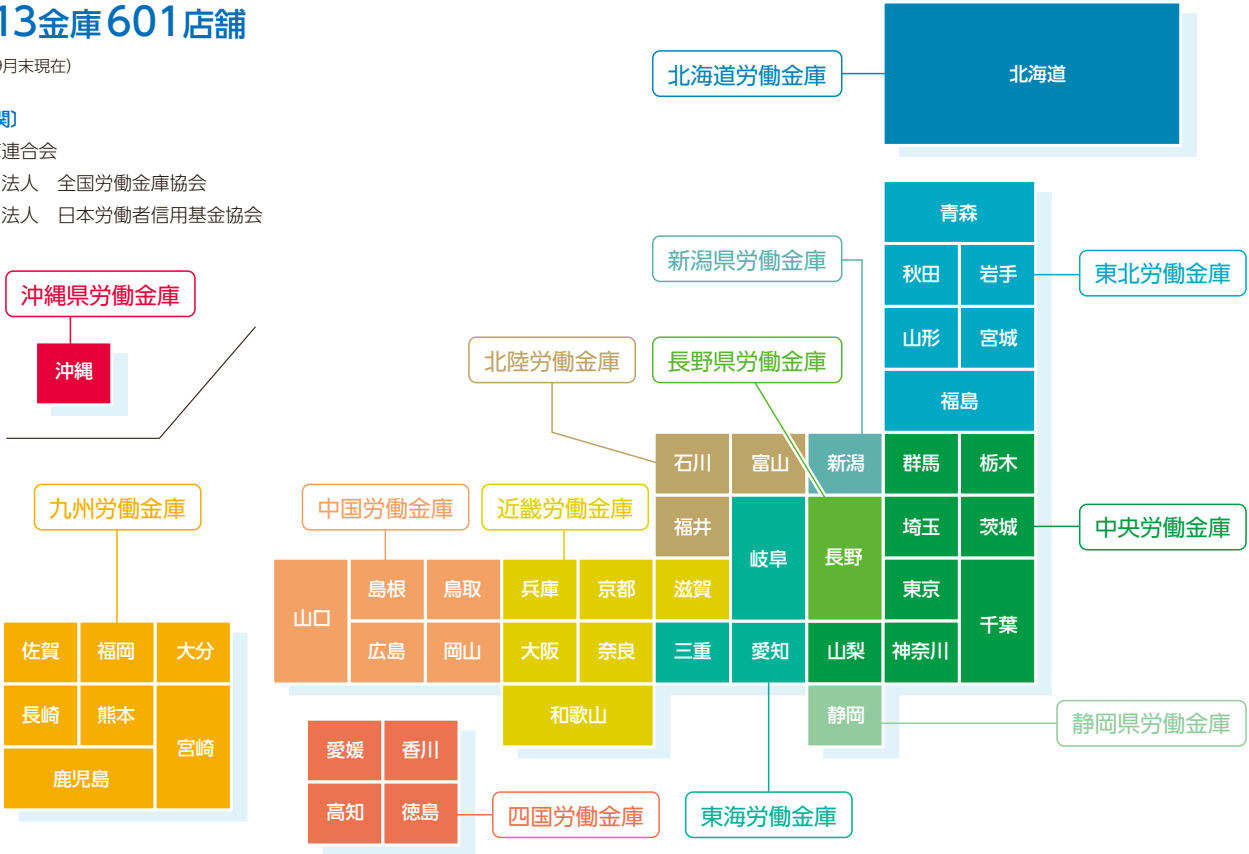
(2023年9月末現在)

〔中央機関〕

労働金庫連合会

一般社団法人 全国労働金庫協会

一般社団法人 日本労働者信用基金協会



取組みのハイライト

各種セミナー・消費者・金融教育等の実施状況
(2023年4月～9月末現在)

開催回数

18,274回

参加人数

340,916人

開催回数(回)

参加人数(人)

※グラフは年度実績を記載

可処分所得向上のための借換え運動
(2023年4月～9月末現在)

カードローン※1

件数 8,799件

金額 約 137億円

無担保ローン※2

件数 6,357件

金額 約 146億円

※1 集計対象：11金庫

※2 集計対象：12金庫

働く人の資産形成

財形貯蓄
(2023年3月末現在)

契約件数

約 238万件

残高

約 3兆 7,198億円

iDeCo加入者数
(2023年9月末現在)

29万人

新型コロナウイルス感染症から働く人の生活を守る取組み

勤労者生活支援特別融資制度
(2020年4月～2023年3月末現在)

新規実行額

累計 353億円

返済条件の変更や返済猶予の対応

多重債務問題への取組み状況
(2023年4月～9月末現在)

件数

680件

金額

約 34億円